

トランプ関税問題は日米地位協定の改定する千載一遇のチャンス

アメリカからの年次要望、日本の空ではない横田空域の存在、そして日本憲法より上位の日米地位協定は第二次世界大戦後の負の遺産である。その結果、対日要望書の通りに2〜3年後には動く政治、横田空域を避けて燃料や時間を無駄に発着陸する羽田空港での飛行機、日本のルールを無視した沖縄での空軍演習である。これらをみると、日本は独立国ではなくアメリカの属国ではないかと思ってしまう。

沖縄のアメリカ軍基地などでの騒音問題や種々のルール破りについて日本が抗議してもアメリカからの返事は発表されないし、毎回総理が「遺憾である」というのみである。これは、日米地位協定がある限り個別の議論をして意味がないことの表れである。独立国といえるためには、この3つの項目の改定は必須である。しかし、インドがイギリスからの独立に100年要したように、たとえ幕末の小栗旬之介のような骨のある優秀な官僚が現在に存在したとしても当分の間は改善するとはどうしても思えなかった。

4月13日のNHK日曜討論でトランプの関税強化のことについて、以前保険医協会で講演された伊勢崎賢治さんが面白い意見を発表された。トランプ関税のうたい文句である「法的な対等性」を逆手にとって日米地位協定などを対等なものに改定するというものであった。そして、私は伊勢崎氏に対して建設的なコメントできなかった各党の出席者にとっても幻滅した。

政府は至急に伊勢崎氏をトランプ関税対策チームに招いて、3つのことを少しでも改善できるようにしてほしい。これは日本にとって千載一遇のチャンスである。

2025. 4. 20